

■ 論文

アフリカ経済の構造と開発政策

岩城 剛

目 次

- I. アフリカ社会経済の植民地構造～その二重構造の形成
- II. 独立後の自立化政策 (self-reliance policy)
 1. 現地化政策 (indigenization)
 2. 農村総合開発計画 (rural integrated development plan)
 3. 工業化政策～輸入代替工業化 (import substitution)
 4. 商業・流通政策
- III. 構造調整政策と市場経済化
 1. 1980年代の経済危機と構造調整政策
 2. 市場経済化の導入
 3. 自由化と輸出指向工業化政策～その限界
- IV. 若干の結び～現地人参加による中小工業の育成

▶ 要 旨

アフリカ経済の出発点は、戦前の植民地支配のなかで造り出された「植民地型二重経済」であった。この厳しい悪条件のなかで、自立化政策としての「輸入代替工業化政策」、さらには「輸出指向工業化政策」と試みられたが、そこからの脱却は容易ではなかった。

さらに採られた政策は「開発型社会主義政策」であり、構造調整政策であり、市場経済政策の導入であった。これらの政策は東アジア諸国では多くの成功をみせたが、アフリカ諸国では、その結果は明らかでなかった。多くの多国籍企業は、輸出指向工業化の名のもとに流入するが、その主な狙いは資源採取であり、開発へのつながりは容易ではない。本稿は、これまでのアフリカの発展過程を過去から現在、そして将来と概観するものである。

▶ キーワード

植民地型二重経済、輸入代替工業化、輸出指向工業化、構造調整政策、農村総合開発政策、産地型中小工業論と下請型中小工業

I. アフリカ社会経済の植民地構造～その二重構造

アフリカ諸国の大きな特徴の一つは、彼らが経験した欧米諸国による厳しい植民地支配であった。初めは、17世紀、18世紀にピークに達した奴隷貿易 (slave trade) であった。5～6千万人といわれるアフリカ人が、主に西アフリカ諸国から中南米アメリカに運ばれ、多くはプランテーション労働者として雇用された。このような奴隷貿易のもたらした影響は多面的であったが、大きな要因は、アフリカに不利に作用した人種差別であったと思われる。奴隷貿易に始まった植民地支配は、この後は合法貿易 (legitimate trade) として、本国向け輸出一次産品の現地生産・貿易となり、輸出向農産物、鉱産物の開発が主に欧米諸国の企業によって始められるのである。

このような植民地支配過程を経て出来上がったのが、アフリカ諸国に広くみられる歪んだ社会経済構造である「植民地型二重経済」と呼ばれるものであった。一国の社会経済は、主に欧米多国籍企業に開発された、本国向け輸出品の生産・流通活動 (貿易) を中心にした近代経済部門と大部分のアフリカ人が生活する、土地制度を含む伝統的、自給自足中心 (subsistence agriculture) の伝統的農村経済とに分かれ、その両部門の関係は、シンガー教授 (Singer H.) が指摘したように、発展の波及効果、因果関係を生み出すものでなく、近代輸出経済部門が伝統的農村経済を犠牲にして発展するものであった¹⁾。

その経済構造は、地域によっては、とくに、プランテーション経済や鉱山型の経済では、例えば南部アフリカにみられるように、人種差別とも結びつき、白人優先の社会組織ができあがり、現地のアフリカ人は大きく差別されたのである。これは、アフリカ人の経済活動への参加をも大きく阻害したのである。南部アフリカでの人種差別 (アパルトヘイト) はその典型であったし、東部アフリカにみられる印僑 (overseas indians) も、アフリカ人の経済発展参加にとっては、大きな障害であった。とくにアジア人 (主にインド人) は、アフリカ人がもっとも簡単に進出しうる小規模工業や商業を牛耳り、現地アフリカ人の企業参加を阻害した。

このようなアフリカ人の経済活動への参入、生活向上を阻害した「植民地型二重経済」の組織は、前述のシンガー教授 (Singer H.W.) の説明によると次のようになる。(1) 一つの地域に同時に、優勢の条件のもの (輸出経済) と、劣勢のもの (伝統経済) とが共存し、(2) この状態は一時的でなく、慢性的であり、(3) 優勢と劣勢の度合は遞減するよりも、むしろ増大する傾向があり、(4) 優勢な要素と劣勢な要素との関係は、前者が後者を引き上げるという関係でなく、前者の発展は後者の発展を犠牲にするという「逆流効果」の存在する関係である、ということになる。さらに、シンガー教授によると、この二重経済のメカニズムこそが、他の地域では、貿易が経済成長のエンジンになりえたのに、アフリカでは、なりえなかった基本的理由でもあったということにもなる。

II. 独立後の自立化政策 (self-reliance policy)

1. 現地化政策 (indigenization)

これまで述べたような「植民地型二重経済」の組織、メカニズムは、独立後においても基本的には続くのである。独立後、各国の経済自立化政策 (self-reliance policies) は、このような、植民地型、従属型の経済からいかに脱却するかであった。そこで採られた政策は、現地政府の大きな介入による一連の政策であった。そこで初めに採られた政策は、タンザニアで具体的に採られた「アフリカ社会主義」と呼ばれる、政府介入の厳しい一連の政策であった。植民地時代から外資系企業の多くは国有化され、また現地政府が多数株主となった。このような企業の現地化 (indigenization) とあわせて、人材面での現地化も促進され、公務員や企業の重要ポストのほとんどはアフリカ人に代わった。このような政策で始めて、アフリカ人の主役が可能となりえたのである。

2. 農村総合開発計画 (rural integrated development plan)

現地人化と併行して自立化のための開発政策も押し進められた。そこには農村政策、工業化政策、商業化政策などが含まれていた。農業を含む、農村開発の代表的施策は、1970年代のタンザニアにみられた「農村総合開発計画 (Integrated Rural Development Plan)」であった。これは世界銀行の支援のもとに押し進められたもので、筆者は日本の JICA (Japan International Cooperation Agency, 交際協力事業団) チームを率いてキリマンジャロ州に留まり、その州の農村総合開発計画の作成の任に当たった。タンザニアは21の州に分かれるが、各州の開発は、日本、アメリカ、ドイツ、カナダなどの先進国に任せられ、開発計画の作成、そのなかの一部開発政策の実施まで責任を任された²⁾。

農村開発での貧困の悪循環を断ち切るには、統合された政策を押し進めるべきであるとし、農村の経済力強化にとっては、農業生産での生産性向上、多様化、農村工業の育成、さらには農村インフラの改善、これには、とくに教育、医療、上下水道の改善が重視された。加えて、村落開発の制度的側面、村造り (villagization) では、村の集合化、効率化を押し進めた。これはウジャマー計画 (Ujamaa villages programme) の考え方を基にしていた。

3. 工業化政策—輸入代替工業化 (import substitution)

開発政策のあと一つの柱は、工業化の道であった。これまでの輸出一次産品依存の製品輸入経済では、その将来性は不安定であり、先進工業諸国への従属性を断ち切ることは難しい。アフリカ諸国で1970年代初めに採用された工業化政策、すなわち製造工業の育成と開発政策は、輸入代替工業化政策と呼ばれるもので、細かくは、初期の段階に採られた初期輸入代替工業化、安易な輸入代替工業化 (easy import substitution) と、さらに重化学工業の輸入代替を含む、二

次輸入代替工業化の段階があった。初期輸入代替は軽工業を中心とし、第二次大戦後の現地製造品の自給化の動きと同時に生じた³⁾。

とくに二次輸入代替工業化の段階では、高い輸入障壁の中で、これまで輸入していた製造品、重化学工業品を含む製品の生産を国内生産に切り替え、主に国内市場に供給していくものであった。しかし、この型の工業化政策は外資の協力を得ているものの、国内、国外において市場競争力をもちえず、また、これら製品を生産するには素材や部品など多くを輸入に依存することになり、外貨面でも大きな隘路をつくり出し、外貨不足、経済危機の大きな理由の一つとなった。加えて、進出してきた外国企業、とりわけ多国籍企業からの技術移転もきわめて限られたもので、工業化の躍進には大きな力となりえなかったのである。

4. 商業・流通政策の自立化政策

貿易依存度の高いアフリカ諸国、例えばタンザニアなどの例をみても、1960年代の政治的独立は、貿易の流通組織の側面になんら大きな変化をもたらすことなく、いぜんとして外国寡占商社によって支配されていた。上述のような、タンザニアの国有化に代表されるような、自立化政策が押し進められてくると、貿易・流通面での改革も大きく進んだ。

具体的には、(a) 主要商品の輸入および国内卸売機構がほとんど国民の支配下に置かれた。(b) これまでの流通機構は、都市近代部門で生活する外国人および現地人エリート層のものであったが、8割の現住民が生活する農村にも卸売流通機構の網が広げられ、新しい近代商品の入手も容易になってきたのである。(c) ゆっくりではあるが、国内産品の国内市場への流通機構も用意されるようになり、国内市場の整備、それに基づく分業生産も準備されるようになったのである。

このように、流通政策面での自立化が導入されたものの、多くの問題点が残された。例えば、(a) 輸出する途上国側で外国貿易商社を国有化してみても、それら輸出商品自体が旧宗主国の需要と密接につながり、またそれら外国多国籍企業の支配下にある。したがって、途上国側では容易に輸出拡大もできず、市場の転換、多様化も難しく、価格決定への影響力も簡単にもちえなかったのである。

以上は輸出農産物を中心とする流通組織の問題であるが、一般市民を含む消費協同組合の活動においても問題は多い。人的資源の不足、物流の貧困は致命的である。新しく活躍するアフリカ人商業者は、技術力の優れた「アジア人商人」とも競争していかななくてはならない。一般的には、アフリカ人が比較的容易に参入しうるとみられる商業・流通部門ではあるが、その実現はそれ程容易ではないのである。

Ⅲ. 構造調整政策と市場経済化

1. 1980年代の経済危機と構造調整政策

これまで述べたように、タンザニアなどを中心に、多くのアフリカ諸国では、きわめて積極的な経済自立化政策が導入された。しかし残念ながら、その結果は1980～90年の経済危機となってきた。世界におけるアフリカの経済危機に対する見方は二分した。一つは、国連の「アフリカ経済委員会（ECA）」などを含む見方で、その原因を外に求めるもので、(a) 当時、広がった世界的な一次産品、とくに石油価格の高騰は、世界の需要減、一次産品価格の下落をもたらした、アフリカ諸国の交易条件の悪化、購買力の急落をもたらしたとする。これらの結果は、その不足分を補うため、外貨の外部からの借入れをもたらした。

(b) 1980年代の干ばつによる食糧生産の低迷である。食糧生産は人口増加率を下回ることになり、アフリカの食糧需要の3分の2を輸入することになり、外貨利用に対し大きな圧力をかけることになる。これらは、結局、累積債務の増加、国際収支の悪化、深刻化をもたらすことになった。

他方、第二のグループはIMFや世界銀行を中心としたもので、彼らは第一グループの指摘する要因は、なにも新しいものではなく、他の途上国ではすでに克服されてきたものであるとする。そして基本的要因としては、経済問題への政府の過度の介入であり、また政府の行政能力の弱さである。加えて、企業の多くは国営化され、それらはきわめて非効率的であり、経営状態は悪く政府の赤字負担の増加となっている。

これらのことは、農業、農民に対しても同じことで、政府介入は深く農産物価格を低く抑さえ、また国営化された流通機構はきわめて非効率的で、農民の農産物出荷への意欲を減退させ、農産物の生産減、闇市への流出をもたらした、財政収入の減少へとつながったとする。また貿易、投資への対応もきわめて閉鎖的で、為替相場は過大評価され、輸出不振、闇市へのドル流出となっていった。

2. 市場経済化の導入

上述のように、アフリカの1980年代の経済危機に対する解釈は、アフリカ諸国、ECAとIMF、世界銀行とは異なったものであったが、80年代に入り、アフリカ諸国がIMF、世界銀行からの融資を受けざるを得なくなると、アフリカ諸国はIMF、世界銀行の解釈に従わざるを得なくなり、それを基にしたIMF、世界銀行の経済改革、構造調整政策（structural adjustment policy）を受け入れざるを得なくなったのである。この改革案は、これまでの政府主導型政策から市場経済政策への転換を意味するものでもあった⁴⁾。

市場経済化への一連の構造調整政策は、以下のようなもので3つのグループから成り立っていた。①価格の正常化、これには価格統制の排除、まともな市場動向の反映があり、また金融

の自由化、とくに金利の自由化、とくに金利が人為的に低くなっているため、これを是正する、さらに労働市場への介入縮小など、これらは労働利用の効率化をもたらすことになる。②貿易の自由化である。これには、輸入割当の排除や関税引下げ、さらに現実的な為替相場の採用など、対外戦略が中心となっている。

③国家役割の縮小であり、政府介入の制限である。これには企業の民営化、売却、さらには、政府支出の削減、このためには、政府雇用、人件費の減少、公務員の給与制限などを取りあげている。

3. 自由化と輸出指向工業化政策

以上のような自由化、市場経済化政策の導入にともなって、工業化政策も大きく変わった。ここで重視されてきたのが、東アジア諸国で大きく成功した「輸出指向工業化政策 (export-oriented industrialization policy) であつた。貿易や外国資本、外国企業に対し自由化政策を採りながら、外国企業を積極的に誘致し、また場合によっては、外国企業が進出しやすい輸出加工区 (export processing zone) を用意し、外国企業に特惠条件を与え、外資依存型の工業化をはかり、そこで生産された製品は、外国企業の海外マーケティング戦略によって、海外市場に輸出され、これが経済の急速な発展をもたらすことになった。

初めは、現地の豊かな安い労働力を多く利用する縫製品や雑貨など軽工業品生産が中心であるが、現地の技術力が向上し、また現地の市場も高度化してくると、技術のより高い工業生産へと拡大していく。多くの「東アジア諸国」では、このような工業化政策によって「東アジアの奇跡 (East Asian Miracle)」をつくり出し、大きく成長したのである。

アフリカ諸国の場合でも、1990年代になると、輸出加工区の建設などを含む「輸出指向工業化戦略」がとられたが、成功したのはモーリシャスなど限られた国のみであつた。

東アジア諸国の発展の経験からしても、工業化のもたらす発展波及効果は大きい。外国企業の活動拡大によって、貿易や雇用、とくに未熟練労働への雇用効果も大きく、また現地の技術水準の向上にとっても効果的であり、生産への連関 (linkage) 波及効果も大きい。とくに、進出企業が現地で素材や部品を現地調達することになると、現地産業は育ち、また新しい技術の移転も可能となり、人材の育成も創り出されることになる。東アジアでは、このような発展波及効果がみられたが、アフリカの場合、アフリカに進出する企業、とくに欧米企業は、石油や鉱物資源など、資源搾取型のものが多く⁵⁾、現地への発展波及効果の期待される企業進出はきわめて限られているのである。

IV. 若干の結び～現地人参加による中小工業の育成

このようにみえてくると、アフリカの開発にとって、いま一つ期待されるものは、中小工業の育成である。アジアの中小工業をみると、それらは二つの型に大別される。一つは地場型、産地型中小工業で地方、農村に散在するもので、日本の産地はもちろんのこと、日本が援助しているタイのランパン地域にもみられる。伝統的技術を基にして、社会的生産分業を基にしながら、特定製品の生産に集中している。この種のものは、中国の郷鎮企業のなかにも含まれるものとみられる。あと一つの型は、近代型中小工業で、もっとも多くは機械産業と結びついたもので、日本の自動車産業などにみられる下請型部品メーカーであろう。当然、発展段階的にみると、発展の初期段階では地場・産地型中小工業が重要であり、工業化が進むと下請型、連関型中小工業が重要となろう。

こようにみえてくると、外国企業、海外市場を軸にした「輸出指向工業政策」は、どちらかと言えば、トップ・ダウン型開発であり、住民参加は限られたものとなる。そうなると、住民参加のボトム・アップ型の開発となると、農村工業化と結びつき、また産地型中小工業と結びつく日本の地場型であり、日本の経験ともつながってくる。最近ではクラスター型中小工業論がよくいわれるが、日本に多い伝統的クラスターは途上国アフリカの開発にとってもきわめて有効なものであろう⁶¹。この方法によると、現地人の参加も容易になろうし、増加することになり、農村工業化を通じ発展の均等化が進められることになろう。

参考文献

- 1) H. W. Singer, "Dualism Revisited : A New Approach to Problems of the Dual Society in Developing Countries", *The Journal of Development Studies*, Vol.7 No.1, October 1970 (大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』ダイヤモンド社、1976,90ページ)
- 2) United Republic of Tanzania, *Kilimanjaro Region, Integrated Development Plan, Summary Report*, October 1977, p.152
- 3) The World Bank, *Accelerated Development in Sub-Saharan Africa, An Agenda for Action*, 1981
- 4) 拙稿「工業化戦略と経済発展」『商学研究』第45巻、第1・2号、愛知学院大学、2004年9月、197～207頁。
- 5) A. Uines, "China in Africa : A Mixed Blessing ?", *Current History*, May 2007, p.213
- 6) H. Schmitz "Collective Efficiency : Growth Path for Small-Scale Industry", *The Journal of Development Studies*, Vol.31, No4, April 1995, pp.529-566

